

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	かどや製油株式会社
【英訳名】	KADOYA SESAME MILLS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小澤 二郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 戸倉 章博
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 戸倉 章博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 累計期間	第56期 第1四半期 累計期間	第55期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	5,599	5,437	21,366
経常利益(百万円)	851	624	2,611
四半期(当期)純利益(百万円)	492	366	1,439
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	2,160	2,160	2,160
発行済株式総数(千株)	9,400	9,400	9,400
純資産額(百万円)	17,198	17,917	18,194
総資産額(百万円)	21,551	21,948	23,201
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	52.44	38.95	153.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	65
自己資本比率(%)	79.8	81.6	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	277	0	1,836
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	66	151	616
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	523	535	625
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,592	6,365	7,053

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州債権問題などで世界経済の減速懸念があるものの、原油価格の下落や円高に歯止めがかかりつつあることを背景に厳しい状況を脱しつつあります。

食品業界におきましては、昨年の生牛肉による食中毒事件が起きる等食品の安全性の見直しが進み、7月1日から牛レバーの生食が禁止されたことや景気デフレ下で価格への転嫁が難しい中、米国の天候不順による穀物価格の上昇が予想される等引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況下、当社はテレビコマーシャルや抽選による現金プレゼントキャンペーンを実施することで需要の掘り起こしを図りましたが、好調だった前第1四半期累計期間には届かず売上高は前年同期比2.8%減となりました。

コスト面では、製品の安全性をより高めるための業務改善を行ったことによる製造経費の増加があったものの、昨年後半の円高の影響等で原料払出価格が低下したこと等から、売上原価は前年同期比3.8%減となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、販売数量を確保するため現金プレゼントキャンペーンやテレビコマーシャルを積極的に展開したこと等により、販売経費は前年同期比17.2%増加したため、全体では前年同期比12.2%増加となりました。

この結果、売上高は5,437百万円（前年同期比162百万円減）、経常利益は624百万円（前年同期比226百万円減）、四半期純利益は366百万円（前年同期比126百万円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ごま油事業

ごま油事業におきましては、昨年から続く焼肉業界の冷え込みは一時より回復の兆しが見えますが以前の水準に戻るまでには至っておらず、これまで堅調に推移して行きた家庭用も長引く景気デフレ下において進む内食への回帰が自宅での調理から惣菜品の購入に変化しつつあること等から前年を下回る状況となりました。

また、原料購入価格が前期を下回っており、為替が円高で推移していることとあわせ単位当たりの原価は前期を下回る状況であります。

こうした環境下において、積極的な販売促進活動を行う等、販売数量を確保するための対策を実施しております。

以上の結果、売上高は4,450百万円（前年同期比111百万円減）、セグメント利益は475百万円（前年同期比187百万円減）となりました。

食品ごま事業

食品ごま事業におきましても、景気デフレ下、消費者の節約志向、買い控え等の動きが続き、需要の顕著な回復は見られず前年を下回る状況となりました。

また、原料購入価格はドルベースでは前期とほぼ変わらないものの、為替が円高で推移していることから円ベースでは前期を下回る状況であります。

こうした環境下において、当社は新製品の開発を進める等先を見据えた対策を実施しております。

以上の結果、売上高は985百万円（前年同期比50百万円減）、セグメント利益は124百万円（前年同期比48百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ688百万円減少し、6,365百万円となりました。

なお、当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期比276百万円減）となりました。これは税引前四半期純利益が618百万円（前年同期比230百万円減）あり、たな卸資産が535百万円減少（前年同期比121百万円増）、減価償却を145百万円（前年同期比12百万円減）行うなどの増加要因はあったものの、賞与引当金が89百万円減少（前年同期比19百万円増）、売上債権が168百万円増加（前年同期比62百万円減）、仕入債務が501百万円減少（前年同期比110百万円減）、法人税等の支払額が548百万円（前年同期比32百万円減）あるなどの減少要因により、資金が減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は151百万円（前年同期比85百万円増）となりました。これは有形固定資産等の取得による支出が148百万円（前年同期比84百万円増）あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は535百万円（前年同期比12百万円増）となりました。これは配当金の支払い等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、15百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,400,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,400,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日 ~ 平成24年6月30日	-	9,400,000	-	2,160	-	3,082

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,399,500	93,995	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	9,400,000	-	-
総株主の議決権	-	93,995	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
かどや製油株式会社	東京都品川区西五反田 八丁目2番8号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,068	6,380
受取手形及び売掛金	4,538	4,706
商品及び製品	891	849
仕掛品	551	609
原材料及び貯蔵品	3,033	2,483
その他	456	305
流動資産合計	16,540	15,334
固定資産		
有形固定資産	5,132	5,074
無形固定資産	16	17
投資その他の資産	1,512	1,523
固定資産合計	6,661	6,614
資産合計	23,201	21,948
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,045	1,543
未払法人税等	563	193
賞与引当金	179	90
役員賞与引当金	68	18
その他	1,336	1,353
流動負債合計	4,194	3,198
固定負債		
退職給付引当金	700	719
資産除去債務	70	70
長期未払金	41	41
固定負債合計	812	832
負債合計	5,006	4,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,082	3,082
利益剰余金	12,911	12,666
自己株式	0	0
株主資本合計	18,153	17,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	8
繰延ヘッジ損益	19	0
評価・換算差額等合計	40	8
純資産合計	18,194	17,917
負債純資産合計	23,201	21,948

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,599	5,437
売上原価	3,151	3,028
売上総利益	2,447	2,408
販売費及び一般管理費	1,611	1,808
営業利益	836	600
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	7
為替差益	2	14
雑収入	4	2
営業外収益合計	16	26
営業外費用		
支払手数料	1	1
雑損失	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	851	624
特別損失		
固定資産除売却損	1	5
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	1	5
税引前四半期純利益	849	618
法人税、住民税及び事業税	300	186
法人税等調整額	55	66
法人税等合計	356	252
四半期純利益	492	366

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	849	618
減価償却費	158	145
その他の償却額	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	69	89
役員賞与引当金の増減額(は減少)	54	50
退職給付引当金の増減額(は減少)	18	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	9	8
支払手数料	1	1
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
有形固定資産除売却損益(は益)	1	5
売上債権の増減額(は増加)	230	168
破産更生債権等の増減額(は増加)	0	0
たな卸資産の増減額(は増加)	413	535
前払費用の増減額(は増加)	15	45
未収入金の増減額(は増加)	0	0
その他の資産の増減額(は増加)	50	4
仕入債務の増減額(は減少)	611	501
未払金の増減額(は減少)	193	4
未払費用の増減額(は減少)	10	15
未払消費税等の増減額(は減少)	62	38
その他の負債の増減額(は減少)	38	48
小計	297	541
利息及び配当金の受取額	9	8
支払手数料の支払額	2	2
法人税等の支払額	580	548
営業活動によるキャッシュ・フロー	277	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	63	148
無形固定資産の取得による支出	3	0
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	0	2
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	66	151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	0
株式公開費用の支出	-	12
配当金の支払額	523	522
財務活動によるキャッシュ・フロー	523	535
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	867	688
現金及び現金同等物の期首残高	6,459	7,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,592	6,365

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	77百万円	77百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	5,607百万円	6,380百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	15	15
現金及び現金同等物	5,592	6,365

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	610	65	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	610	65	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,562	1,036	5,598	0	5,599
計	4,562	1,036	5,598	0	5,599
セグメント利益	663	172	836	0	836

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	836
「その他」の区分の利益	0
四半期損益計算書の営業利益	836

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,450	985	5,436	0	5,437
計	4,450	985	5,436	0	5,437
セグメント利益	475	124	599	0	600

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	599
「その他」の区分の利益	0
四半期損益計算書の営業利益	600

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	52円44銭	38円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	492	366
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	492	366
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,399	9,399

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

かどや製油株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているかどや製油株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第56期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、かどや製油株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。